

## 第 2 回伊賀市自治基本条例審議会 議事録

<b>開催日時</b>	令和 3 年 12 月 1 日（水） 13:30～15:15
<b>開催場所</b>	伊賀市役所 5 階 会議室 501
<b>出席委員</b>	岩崎 恭彦（【 1 号委員】三重大学） 中川 智仁（【 2 号委員】公募委員） 藪田きみ子（【 2 号委員】公募委員） 森本 欣秀（【 2 号委員】公募委員） 菅野 祖聖（【 2 号委員】公募委員） 南 徹雄（【 3 号委員】東部地域住民自治協議会） 田中 利也（【 3 号委員】島ヶ原地域まちづくり協議会） 奥澤 重久（【 3 号委員】西柘植地域まちづくり協議会） 山本 正（【 3 号委員】ゆめが丘地区住民自治協議会） 岩崎 吉和（【 3 号委員】韮田自治協議会） 村上 靖尚（【 3 号委員】阿波地域住民自治協議会） 加納 圭子（【 4 号委員】 ー ） 西口 真由（【 4 号委員】 ー ）
<b>欠席委員</b>	岩崎 恭典（【 1 号委員】四日市大学） 上田 真希（【 3 号委員】桐ヶ丘地区住民自治協議会）
<b>議事日程</b>	1 開会 2 あいさつ 3 議事 （1）改正案について （2）当面のスケジュール
<b>議事概要</b>	<p><u>1 開会</u>            （事務局）</p> <p>定刻となりましたので、ただいまから、第 2 回伊賀市自治基本条例審議会を始めさせていただきます。</p> <p>それでは、事項に入らせていただく前に、何点かご確認・ご報告させていただきます。</p> <p><b>★資料の確認</b></p> <p>資料の確認をさせていただきます。</p> <p>事項書の下に資料一覧を記載しておりますが、</p> <p style="text-align: center;">&lt;&lt;&lt; 配布資料 &gt;&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市自治基本条例審議会委員名簿</li> <li>・資料 1 伊賀市自治基本条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表</li> </ul>

- ・参考資料 1 支所機能の見直しと組織改正について  
(2021 年 11 月 16 日 議員全員協議会資料)
- ・参考資料 2 伊賀市支所設置条例の一部改正について  
(12 月議会 議案第 99 号)
- ・参考資料 3 伊賀市支所設置条例

資料の過不足がございましたら、事務局へお声掛けください。

また、前回配布の伊賀市自治基本条例の本冊でございますが、本日お持ちでない場合はお配りさせていただきますのでお申し出ください。

#### ★会議及び議事録公開の確認

本日の会議は、伊賀市審議会等の会議の公開に関する要綱によりまして、会議を公開し、会議の傍聴を認めておりますので、本日の会議を傍聴される方、報道関係者の撮影等について、ご了解、ご理解をお願いいたします。

また、会議録についても公開させていただきますので、ご了解よろしくをお願いいたします。

なお、本日は、前回の審議会を欠席されておりました「中川委員」にご出席いただいておりますのでご紹介させていただきます。

#### ★会議成立の確認

会議の成立でございますが、委員の半数以上の出席をいただいておりますので、会議は成立しております。

それでは、お手元の事項に沿って進めさせていただきます。

## 2. あいさつ

(事務局)

はじめに、当審議会の会長であります岩崎会長よりご挨拶をいただきたいと思います。

### －会長 あいさつ－

皆さんこんにちは。本日もどうぞよろしくお願いいたします。本日から師走に入ります。委員の皆さまお忙しいところと思いますが、せっかくの会議ですのでたくさんご意見をいただき慎重に議論を進めてまいりたいと思います。また、中川委員におかれましては本日からご参加くださるということでどうかよろしくお願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

それでは、以降の進行は、会長様でお願いいたします。

(会長)

改めましてよろしくをお願いいたします。事項に沿って議事を進めてまいります、まず会議の成立それから会議議事録の公開について確認をさせていただきます。先ほど事務局から会議の成立、そして、会議録の公開についてのご説明をいただきましたのでご了解のほどよろしくお願いいたします。

### **3. 議事**

#### **(1) 改正案について**

(会長)

それでは次の「3. 議事」に入らせていただく。

事項の1番、改正案について。これから改正案について事務局から説明いただき、皆さんに検討いただくが、先ほども申しましたように、本日から中川委員に参加いただいているので、前回審議し、またご了承賜った会議の進め方、進行について、再度ここで確認をさせていただければと思う。

1つ目はこれまでの自治基本条例の見直し検討との連続性について。もう1つは、この審議会の所掌事務、守備範囲に関すること。1つ目から確認をさせていただくが、これまでの自治基本条例見直し検討との連続性について。この審議会は先般成立した伊賀市自治基本条例審議会条例に基づいて新規に設置され前回、第1回の審議会を催させていただいた。本日は第2回ということになる。こうして新しく審議会が条例に基づいて設置されたという形になるが、ただ自治基本条例の見直しに関しては、すでに総合計画審議会をはじめとして、いくつかの会議体において、審議、検討を進めてきた。新しく条例に基づいてこの審議会が設置されたわけだが、ここでゼロに戻ってまた再度検討し直すということではなく、従来から検討してきた総合計画審議会での答申や方向性を踏まえて、そこから皆さんにご議論いただくということについて説明させていただき、ご了承賜った。従来の審議、検討との連続性を保ちながら、この審議会においても熱心にご議論いただければというふうに考えている。見直しの基本方針に関する答申や、また、今後、自治基本条例について、理念条例とする方向で検討を進めるということについてご説明をさせていただき、またご了承賜った。これが第1点目。

第2点目は、この審議会の所掌事務、守備範囲について。これも自治基本条例審議会条例に定めがあり、第2条によると、「審議会は市長の諮問に応じ、伊賀市自治基本条例の見直しに関する事項について調査し、および審議し、その結果を市長に答申する」とある。また、続く第2項には、「審議会は必要があると認めるときは、前項の事項に関して自ら調査し、および審議して市長に意見を具申することができる」とある。この審議会条例第2条の所掌事務、守備範囲の規定によると、この審議会は自治基本

条例の見直しに関する事項について調査、審議する。このような機関として位置づけられている。住民自治協議会のあり方や、それに対しての支援のあり方、とりわけ、支所についてのあり方について、現在、様々にご議論いただいていることについては、私自身も承知しておりますし、また前回の審議会におきましても、多様なご意見をいただいた。支所のあり方や、あるいは住民自治協議会の今後のあり方などについては、この審議会とは別の場が設けられ、市民の皆さんとの意見交換を経ながら、検討を進めていただいているところだ。この審議会は自治基本条例の見直しに関する事項をその守備範囲としているので、別の場で検討いただいた住民自治協議会や、今後の支援のあり方などを踏まえ、その結果に基づくと、どのような条例のあり方が今後望ましいかということについて、皆さんに議論いただくというのがこの審議会の守備範囲ということになる。この点についても、前回ご説明させていただき、基本的にはご了承いただいた。今後どのような条例のあり方が望ましいか、住民自治協議会はそれに対しての支援のあり方としてどのような条例の規定がふさわしいかということについては議論賜ってまいるが、支所のあり方については別の場で審議、検討が進められ、本日も説明があると思うが、一定の方向性が示されているので、それを踏まえながら条例規定のあり方としてはどのようなものが望ましいか、どのように見直すべきか、ということについて、本日も議論いただければと考えている。

ただいま2点説明させていただいたが、その2点についてご意見、ご質問等あるか。

(委員)

反対意見ではないが、会長から今、理念条例とすることです了承いただいたと説明があったが、私は前回、理念条例とすることによりあまり重きを置くのは良くないのではないかという意見を言わせていただいた。貴重な時間なので時間をとりたくないが、なぜかという、例のプログラム規定の件とか、一般的なことを言ったが、少し具体的なことも言う必要があるかと思う。伊賀市でつい最近、行政訴訟を起こした方がいて、それは特定開発事業に係り、具体的に住民自治協議会の会長が関係者に対してこういう開発行為があることの周知はしてないという事実をとらえて行政訴訟をしたのだが、日本の訴訟において行政訴訟は99.9%負ける。そういう現実がある中で、私も専門家ではないが、最高裁までの訴状を全部読んだ。論理的に判決がおかしい部分が多くあった。その中で、具体的にこの自治基本条例のことも訴え者が出していて、まち作りに参加する権利がここで侵されてしまっているということについて、名古屋高裁は、このまちづくりに参加する権利というのはあくまでも形式的なものであって、これをもって、具体的に何か効果があるものではないというふうな判決を出している。だから、今の日本の憲法のプログラム規定と良く似たようなところで導き出しているのか分からないが、そういうこともあるので、あまり理念条例ということを強く会長自らが言うということに非常に疑念を持つ。かといって、以前論議されたように、自主的な住民のまちづくりをプッシュする条例であり、住民の自主性というものが第一

義的にオープンであるから、いろんな管理や縛りがかかるようなこともいけないということも今まで論議されてきたところなので、そのあたりのうまくバランスをとった意見を、住民自治協の各代表の方等から意見をもっと聞いて、理念条例というのはこういう意味で理念条例であって、ただ単にお題目を書いてあってそのことに違反しても何ら罪が問われないということではないというようなところまで、きちっとみんなが理解した上でないと、私は、これは理念条例ということでは了承したということには了承できない。

それと、26条の2のことがこの改正案の中に入っていないが、これはぜひ入れるべきであるという意見を持っている。今問われたことではないのでまた後ほど申し上げたいと思う。

(会長)

1点目のことについて少し思うところを述べさせていただく。理念条例という言葉を使うのに慎重であるべきだということはおっしゃるとおりだと思う。少し私自身、慎重になろうと思う。理念条例という言葉を使ってきたのは、分かりやすくどのような条例の形にするかということをお伝えするためには、理念条例という表現がいいかなと考えて使ってきた。もう少しちゃんと説明すると、今までの条例は市民が主体となったまち作りの基本理念や基本原則、そして、基本的な権利、そういうものを定めるのに加えて、具体的な仕組みや制度、手続きについても定めがあって少し複雑で分かりにくくなっているのではないかという問題があったと思う。そうした、少し複雑で分かりにくい条例のあり方をスリムにしていく。市民の皆さまに手にとっていただいて、これは私たちが主体のまちづくりの基本的な原則や理念、そして権利を定めた条例なのだという点について、広く知っていただく。そのためには分かりやすくスリムにするというのが一つの方針かなと思っており、そうした基本理念や基本原則、基本的な権利を定める部分に絞り込んでいく。その一方で具体的な仕組みや制度、手続きについてはその都度の情勢に合わせるような形で適切な時期に見直しをかけ、必要であれば改正していくということが今後必要になってくると思うので、そうした部分については、基本条例は中々変えにくい、むしろ、基本的な原則や基本的な原理を定めるものであるとすれば、簡単には変えるべきではないという考え方があるので、柔軟に変える必要のあるような仕組みや、組織や手続きの部分については別条例に整理していくというような方向が一つあり得るのではないか。そういう今後の条例のあり方を一言で言うならば、ということで理念条例という言葉を使ってまいったが、少しその表現が軽率ではないかということは私も反省する。

(委員)

あくまでも、この考え方に違反するような条例はないという認識でいいわけか。

(会長)

はい。

(委員)

わかった。

(会長)

他にご意見ご質問等あるか。

—意見なし—

(会長)

ありがとうございます。

それでは事項に入り、改正案について説明いただきたいと思います。

改正案についての審議の仕方についても、前回少し整理をさせていただいた。これまで総合計画審議会において審議、検討を進めてきたが、引き続き慎重な議論、あるいは市民の皆さんとの意見交換が必要で、もっと時間をかけて審議を継続すべきものと、他方で、おそらくほぼ大筋で異論のないようなものについては速やかに改正していくというような2つの整理の仕方があり得るのではないかということについて説明させていただき、またご了承いただいた。今回の改正案の提案は、今言った、ほぼ大きな方向性としては異論がないと思われ、速やかな改正が可能ではないかと思われる部分を中心に、改正案についてのご提案があると思うので、皆さんにも事務局からの説明をよく聞いていただきご意見をいただければと思う。では事務局から改正案についての説明をお願いします。

(事務局)

【資料1】伊賀市自治基本条例改正案\_新旧対照表について説明

(会長)

ただいま事務局から説明があった。いくつかのポイントがあったので、ポイントごとに意見をまとめていくのがいいかなと思うので、少し進行させていただきたいと思う。

### ○第3条（基本理念）

(会長)

では、まず事務局から冒頭で説明があった、第3条基本理念の部分。第3条の第1項として人権の視点を加えるという提案があったが、これについてご意見やご質問等

あればお願いします。

(委員)

第3条の第1項の赤字の文言だが、私も地域では、役員をさせてもらいながら地域の皆さん方と一緒に活動させていただいているが、この第1号の「市民一人ひとりの人権が保障され、部落差別をはじめとするあらゆる差別のない」というところの、「部落差別をはじめとする」という文言については、私は新しい自治基本条例の中には削除した方がいいと思う。「一人ひとりの人権が保障され、あらゆる差別のない」とした方がいいのではないかな。なぜかと言うと、他の、人種、皮膚の色、民族、国籍、信条、性別、障害、疾病や年齢等々、今この日本の国の中で多くの差別事例が新聞でもテレビでも毎日のように報道されていて、部落差別がこの全ての差別の上にあるわけではない。部落差別もそれらの差別事象と同じ差別であって、これらの差別のことについては、それを解決しようとして活動している団体、例えば、人種差別を撤廃する、改める方向で活動している団体が、「人種差別をはじめとするあらゆる差別のない」と謳えばいいのであって、市の基本条例の中に部落差別をはじめとするという文言を言う必要があるのか。このことを特化することによって、それぞれ今発生している差別の事象が順番をつけられたようなことにもなりかねない。私は、市としてはそういうふうにする方がいいと思うし、ぜひともそうしなければならないと思う。それから、【解説】で、人権文化等について書かれているが、これもマイクロアグレッションや、ソーシャルインクルージョンといった誰も差別をしない、一緒に生きるという基本的な理念をしっかりと踏まえた上で、この条例第3条第1項第1号の文言については進めていった方がいいのではないかと思いますので、発言をさせていただいた。以上です。

(会長)

事務局から説明あるか。

(事務局)

ありがとうございます。前回の審議会の中でもそういったご意見をいただいたし、過去に総合計画審議会でもそういった意見もいただいた。前回の資料に少し戻っていただきたい。前回、11月5日に皆さんにお渡しした資料で参考資料1の見直し方針をご覧いただきたい。この見直し方針に基づいて、元々、総合計画審議会でも見直し検討をしていただき、今、引き続いて当審議会でもご議論いただいているのだが、この見直し方針の作成に際しては、自治基本条例の中に、そもそもこういう見直し方針を作成の際には市民の皆さんの意見を聞くことになっていて、平成30年に自治基本条例の見直しについてこういった方向性で見直していくということについても、市民の皆さんにパブコメをとらせていただき、地域の皆さんと話し合いをする場も設けたりしながらこの方針自体も定めていった。そしてその見直し方針の中でも、3ページを見

ていただくと、見直しのポイントとして人権の視点、まちづくりをする上でのガバナンスの視点、第4章の自治協の部分、そういった部分が見直しのポイントということで一定合意形成が図られてきた。この見直しのポイントの1つ目が今もご意見いただいている人権の視点。見ていただくと、伊賀市では部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくして人権が尊重される明るく住みよい社会を実現するために様々な取り組みを行っており、人権尊重というのは日本国憲法にも謳われているところですが、自治基本条例は市の最高規範であり、基本的人権の視点を入れるべきであろうというような考え方から、このことについての記載を検討していこうということ。こういった流れから、今回のこの案を出させていただいたので、市の行政当局としてはこういった案でパブリックコメントをとり、市民の皆さんのご意見を聞けたらなということで今日お示しをさせていただいたものということでご理解いただけたらと思う。

(会長)

これが確定版ということではなく、これをもとに市民の皆さんと意見交換を進める、具体的に言うとパブリックコメントをかけた上でまた審議会で審議、検討いただきたいというご説明かと思う。

(委員)

少しだけ補足をさせていただく。この問題については長年の懸案事項であり、実は私は20年前、奈良県の方でいろんな仕事をして活動をさせていただいていた。その時に、ある方が、そういった部落差別をはじめとするということで特化するのではなく、あらゆる差別と一緒に戦っていく。そのことについては、別の方も同じことをその時に言っていた。私はその時に非常に感銘を受けた。これが本当のいわゆる差別を解消していく戦いの基本になるのだと、私はその事をずっと思っている。ぜひとも伊賀市としてもそういう方向でしっかりと位置づけ、全てのあらゆる差別をなくすため、そういうことを特化しないで取り組む。部落差別を放っておくということではない。それも取り組む、他の事もしっかりと取り組むという意味では、同列に置いて、順列をつけずに、この問題については人類の大きな目標としてなくしていくことをしなければならない。そういう意を汲んでいただき、この改正案については、私はこれでは駄目だということを言わせていただく。

(委員)

私もこの文言については若干検討し直す必要があると考えている。まず、大前提が条例のスリム化、そして理念条例とすること。こういう前提で進めていくのなら、特化した「部落差別をはじめとする」ではなく、「人権文化があふれる」という部分に全て包括すべきであり、またこれを重要視するのであれば、解説の中で、人権文化とは何か、あらゆる差別をなくすということが謳われていれば十分ではないか。10何年前



にこの条文が入っていなかったというのは、その時にも検討され、全体の中でいらないということではなく、醸し出されるから記載されなかったのではないか。今回 20 年経ってから差別が起こったわけではなくて、ずっと過去からの事象がある中で、これまでの先輩方が取り組まれた中であえて 10 何年前は文言を記載しなかったという意図も加えれば、一つはまるっきりいらないのではないかという考え方。ただ、人権文化あふれるという基本理念にたてば、その文言は必要ではないかということで、例ですけども、「市民一人ひとりの人権が保証され人権文化あふれる地域を形成する。」としたらどうか。これは、まさに私達自治協の基本であると思う。

(委員)

委員、反論して悪いが、私も奈良の方で仕事をしていて、部落差別の運動に対しても仕事の一面としてやってきた。この部落問題が一番上にあるように見えると皆さんの意見がありましたが、部落差別を特化するというは何もない。色んな差別があるわけで、それはよく分かる。部落差別だけではなく、男女平等などの問題もあるので、特化できない。しかしながら、文言がその中に埋もれてしまうとよくない。今回の条例についてはもうなくしたほうがいいと思う。僕も委員が言ったことに賛成です。しかしながら、中身的にはそういう事象があるということを入れているといい。

(委員)

「部落差別はじめとする」という文言は削除した方がいいと思う。理由は前も言いましたが、平成 16 年 11 月に合併時に「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」が制定され、条文は短いんですけど事細かくこの中に、第 1 条、2 条、3 条、4 条全てに、市は「部落差別をはじめとするあらゆる」というフレーズで書いてあるので、自治基本条例がいわゆる全部の条例の上にかぶさる基本的な理念を示したものであれば別の条例できちっと整理されてあるので、ここには必要ないと思う。

(委員)

四十数年、教育の場で勤めさせていただいた。伊賀市が教育の中でも、部落問題を考えながら部落差別と戦って、全ての子どもたちが明るい展望を持った未来を築いていく。そういう思いを持って自分なりに勤めてきたつもりだ。今日皆様のご意見聞かしていただき、皆さんが差別をなくす立場で発言いただいているということはものすごくよく分かって、同じ思いだなと思いながら、ここに明記する、しない、こういう表現をする、しないで議論されていることは、重々私は分かっているが、やはり部落差別から学んだことが私自身はすごくあった。高齢者に対する差別であったり、女性に対する偏見であったりとか、差別の現実を見たり考えたりした時に、解決の方法

を考えたりした時に見えてきたことが、やはり部落差別から学んだことが私自身とても多かった。だから、あえてここに部落差別をはじめとするという表現をされる原案の意味も私はすごくよく分かる。個人的にはやはりこの伊賀市で教員生活、日常生活を送る上で部落差別を一刻も早くなくしたいという気持ちで、それが、いろんな矛盾等を考えた時に、あらゆる差別の解消に繋がっていくのではないかな。そんなことを思いながら現在も市民として生活させていただいている。そういうこともご理解いただきたいなと思う。

(委員)

私も「あらゆる差別のない」という文言に全て含まれると思う。あえて言葉にする必要がないと思う。なぜかという、人権文化の解説の文言の通り、差別をしないことがまず大前提で当たり前。もしそれでそういう事象が出てきた時にしっかり考えて対処すればよい。それがこの基本条例で謳われている補完性の原則が機能していれば、そういう事象があった時にきちり行政が対応する。私たちが対応すれば十分それで機能を果たすと思う。ですからあえて特化せずに全てのものが含まれているということで、「あらゆる差別のない」で十分本意は伝わると自分は考える。

(委員)

総合計画審議会の方に参加させていただいて、その時にも私もここに少し疑問を感じたのが、この条例自体が中々変わらないものという前提で作られていると思ったので、部落差別と書いていることによって、部落差別はずっとなくなるのかなという印象を受けてしまった。そういうわけではなく、なくしたいという気持ちは皆さんあって活動しているので、そこを「部落差別をはじめとする」という文言があえて必要なかと私は思ったので、ここの部分はなくてもいいのではないかなと思うし、この部分を残したいということであれば、そこについてなぜそこを残したいのかということ詳しく聞かせていただきたいなと思っている。

(会長)

ありがとうございます。たくさんのご意見をいただき、各委員の皆さんからの意見を重く受け止めている。この審議会ですそれぞれのお立場でご参画いただき、自治基本条例の見直しについてご議論いただく。ただ、ここで決めたことが必ずしも全てということにはならないので、やはりパブリックコメントを実施し、市民の皆さんのご意見を寄せていただき、それを受けて、もう一度この審議会でも検討し市長に答申するというのが一つの手順と思う。本日いただいたご意見は、繰り返しになるが、重く受けとめているが、本日いただいた意見、そしてパブリックコメントで市民の皆さんから寄せられる意見を受けて、もう一度この審議会でも意見交換をさせていただき、市長にどのように答申するかということについて改めて検討させていただく。そのような

手順で進めさせていただければと考えているがいかがか。

—異議なし—

(会長)

ありがとうございます。市民の皆さんからご意見をいただくということでご了承いただいたが、1点、これは会長の立場からというよりも、私個人として申し上げた方がいいと思うが、やはり人権の問題を考える時には、少数者の方への配慮、とりわけ声を上げにくい少数者の方にどのような配慮をさせていただくといいかということは忘れてはならない視点だと思う。一方のご意見が大多数だったということだけで決めてよい問題ではないのではないかとということを私個人としては考えている。もう1点、これも個人的な見解で述べさせていただく。憲法の14条は法の下での平等について定めているが、そこには人種、信条、性別、社会的身分又は門地により差別されないという規定があって、5つの差別の原因が明記されている。その5つ以外の原因による差別は憲法によって禁止されていないのかというと、決してそういうわけではなく、それ以外の原因による差別もやはり憲法14条によって禁止されることになる。なぜ人種、信条、性別、社会的身分又は門地という5つの差別の原因が14条1項に明記されているのかというと、色々な考えがあるが、1つの考え方によれば過去の歴史において差別の原因とされやすかったものについて明記している。特にそういうものについて、原因とされてはならない、厳しく禁止しなければならないというような、過去、そして、未来に向けたメッセージとして明記されているのだというふうに考えられている。そうだとすると、伊賀市の人権問題に向き合った歴史や経緯を踏まえ、どのような条例規定がふさわしいのかということも、やはり考えるべき点かなと個人的には考えているので、パブリックコメントをとっていただき、その結果を踏まえて、また皆さんとこの点について、審議をさせていただければと思う。

○第26条、34条、(30条) (新市建設計画の終了に伴う条文削除)

(会長)

それでは続いて、資料1ページの第26条、3ページの第34条。これは形式的と言えば形式的な話だが、従来、住民自治協議会そして住民自治地区連合会の守備範囲として新市建設計画の変更があるとするならば、それについて諮問をして答申するというのが、守備範囲として定められていたところだが、そもそものこの新市建設計画それ自体は今年度末で満期を迎えるということで、来年度以降、その規定を残しておいても実質的に意味がないということで整理をされ削除を提案されている。この点についてご意見、ご質問等あるか。

(委員)

支所の中には1つの自治協という形態と、3つ4つの自治協があり、さらにその連絡会を構成している場合がある。連絡会は任意団体だが、この条例に規定する地域振興委員会については条例で規定するもので、これは残しておいてほしい。1つの自治協であれば、1つの地域の中での諮問、答申といったことはできるが、旧の村、旧のまちという地域的な中で、一つの文化的な形成をしている団体なり、またはエリアというものがある。そういった中で市全体の話、各自治協の話、その中間として支所単位の話。これからは支所単位の物事が多くなっている中では、こういった委員会は残していただきたい。3つ、4つの自治協、まち協の連絡会のようなものを自治基本条例の中で定めていただきたい。さらに、地域振興委員会は当初の目的を達したということで条文が削除されているが、33条、29条にまだ地域振興委員会の代表者というような文言が入っている。この条との整合もどうされるのか。もう1つは、自治協には解散権がない規定になっているが、本来こういったものについては自治協が機能不全に陥った時、または新たにエリアを変えて自治協を作る時の仕組みが条例の中には必要かと思う。短期間で代表者が変わる中では自治協の中でも考え方に揺れがある。そういった中で連合会のようなものが、監視ではなく、ゆるやかな結合をした中で揺動を治めていくということからもこの委員会というのは残すべきだと思う。目的を達したということではなく、新たな機能を与えるという形にしていっていただきたいと思っている。

(会長)

今、第29条以下の地域振興委員会についてご意見いただいたので、これも併せて検討させていただこうかと思う。直接的には先ほど整理させていただいたとおり、26条の1項1号、34条1項1号、この新市建設計画の変更に関する事項を削除するという点についてのご意見を賜ったが、地域振興委員会について重要な発言をいただいたので、これも併せて検討させていただきたいと思う。

少し整理する。新市建設計画の変更に関する事項という文言を削除するという点については特に異論はないか。

—異議なし—

(会長)

ありがとうございます。

#### ○第29～32条（地域振興委員会）

(会長)

では、地域振興委員会についての検討を進めてまいりたいと思う。委員から今ご意見いただいた。他にご意見あるか。

(会長)

事務局から今の委員のご意見に対しての、考え方をご発言頂ければと思う。

(事務局)

まず、今後の見直し検討の進め方ということで冒頭に会長からも話があったが、今年度中に整理できるものは整理するというように、段階を追って改正をしていきたいと思っている。今日お示しさせていただいた案は、事務局として今の段階で整理できるものではないかなということで皆さんにお示しさせてもらった。中には、そもそもの委員会のあり方についてまで議論した上で、削除や残すべきではないかというような議論をするべきではないのかということであれば、ここは提案を見直ししなければならない部分だと思う。前回資料でもお示ししたとおり、第4章の住民自治に関する規定については今後に向けた検討課題という整理をしながらも、その中の新市建設計画に関する条文は新市建設計画の満期に伴い、形式的に削除できるのかなということで今回お示しさせてもらった。同時に、地区振興委員会については元々、新市建設計画の中で自治協議会がまだできてない18年前の合併時に、設置ができてない地域に関しての規定だったので、そもそもこの第3節の地域振興委員会の規定は全ていらないのではないかとということで今日はお示しをさせてもらった。

それからもう1つの課題として今、委員がおっしゃった意見は、議論は必要だが、何らかの形で別の役割を残した上で、連合会の役割があるのではないかというご意見をいただいたということで受け止めている。

住民自治協議会に解散する権利がないが、そういうこともあるというような意見に関しては我々もその答えを持ち合わせているわけではないが、条例を作った時になぜ地区振興委員会という規定を設けたかということは、新市建設計画の中で謳われているように、住民自治協議会の設置が困難な地域については設置されるまでの間は暫定的に設置するというので、地区振興委員会という規定があったという事実がある。

(会長)

ただいまの事務局の説明を受けてさらにいかがか。

(委員)

26条については、この規定のとおりでいいかなと思うが、住民自治協議会の権能の中に解散権がないということがいかななものかと思う。私は当然解散させるつもりはないし、発展させることも必要だが、いつ何時機能不全に陥るとか、対立が激しくなった時に、市がジャッジすると住民自治にはならないので、市まではいかないがレベルの高いところでジャッジできる組織というのは残しておくべきだろう。それが支所段階で、ある程度地域が限られたところで進めるのはいい話だと思う。自治協そのも

のも人的資源が減る中で、機能を有しないという事態がいずれ生じるかも分からない。人数が少なければ会長になる者もいなくなってくる。その時にはある程度支所単位の中で、合併をするといったことも必要ではないか。そういった規定が必要になってくると考える。

(委員)

実態として住民自治協議会が、機能不全とまではいかないが、活動の中で意見の対立がおこった時に解散ということもあり得ると思う。解散した場合に、今は全ての住民が何らかの自治協の中に包括されているので、地域振興委員会は必要ないということだが、仮に住民自治協議会が解散してしまった場合における代わりの手立てとして、地域振興委員会は一定の機能は持つのではないか。完全に取ってしまうと何もなくなってしまい、それに代わる機能がないということになり、その地域における住民自治活動に影響が及ぶ。それを踏まえると何らかの形で手立ては残しておくべきではないか。

(会長)

ただいま大変重要なお發言をいただいたなと思っている。この改正案についての審議、検討を始めさせていただく前に2つに整理させていただいた。1つは時間をかけてじっくり検討しなければならないこと。もう1つは、大筋ほぼ異論ないかと思われ早速にも改正できるところから改正していく。この2点。今おっしゃっていただいたような、今後の自治協のあり方を見据えながら、どういうふうにして支援していけばいいかということは、じっくり時間をかけて検討すべき事項だろう。今すぐに結論の出るようなことではないだろうと考えている。これが1つ。もう1つは、地域振興委員会に関しては、元々、新市発足時に全ての地区で自治協が設置できなかった場合にそれをサポートするというような仕組みなので、元々この条例が制定された新市設立当初の役割としては一段落終えたということになる。この地域振興委員会に対して新しい役割を与えるのか、それとも今後の自治協のあり方を見据えながら、それに応じたサポートをする新しい機関を新しい役割を付与して設置するのか等、このあたりは慎重な議論が必要だろう。今後の自治協のあり方を見据えながらのサポートの必要性ということについてはご意見いただいた通りだと思ひ、今後審議会の重要な審議案件になってくると考えている。そのことを踏まえて地域振興委員会についてやはり残しながら新しい役割を付与していくのがいいか、それとも全く新しい機関に新しい役割とともに設置するのがいいかということについては、いかがだろうか。中々この場で結論を出すということにはならないと思うが。

(委員)

今、会長さん言われたように、私もその事については危惧している。実は私の地域

は、世間的にも有名な大きな企業と連携協定をさせていただいて、地域の中で地域振興に努めていただき、地域も協力させていただいている。これはいい条件でいい方向でさせていただいているが、仮に地域にすごく大きな企業がきて、社宅も作りその地域にその企業が入ることで、自治協も企業に乗っ取られてしまうような状況になった時、それでは今までいた住民の皆さんが、これでは駄目だと自分たちの今までの地域、住民を守るために住民自治協をまた立ち上げないといけないという時に今言っている地域振興委員会のようなものがその役割を果たしていくということをしようと思えば、地域振興委員会を残すのか、中身はどういう権限を持たすのかということについては、今会長が言われたように今後の課題だと私も考える。それから、それなりの人口、戸数のある自治協ならいいが、少子高齢化で、小さくなってきた地域は近隣で一緒になってやっていこうということも、多分これから出てくるだろうと思う。その時に、地域振興委員会が舵を取っていくためにも必要だろうと思うので、そのあたりをこれから私たちも勉強させていただいて、しっかり審議させていただきたいと思う。

(会長)

事務局としてはどうするか。

(事務局)

事務局の方から説明させていただくこととしては、まずなぜこれをテーブルに載せたかということ、新市建設計画の中では、全ての自治協が設立される前の間、暫定的に設置するものとしていたので、この委員会に関する条文は削除した方がいいのではないかということを一且皆さんに提案させてもらった。しかし、極論かも分からないが、住民自治協議会が解散となった時にどうするのかということに関して、何も答えを持ち合わせているわけではないので、そういったことも含め、条文全体がまちづくりしていくための整合が取れていないと駄目だと思うので、そこはもう少し議論が必要かなと今の議論を聞かせていただき判断した。24条の第1項に住民自治協議会とは何かということが定義されているが、地域住民により自発的に設置された組織と規定されていることから考えても、条例と矛盾している部分もあるとは思いますが、それはこれから検討していかなければならない課題だと認識した上で、自発的に設置された組織であるならなくなった時にどうするのかという話は裏にはあるのかなと思う。そういったことも含めると、当初の地域振興委員会はそういう意味合いで設置されたものではなかったかもしれないし、あるいは自発的に設置されなかった時のことはどうするのかという議論に対して持ち合わせている答えがないということから見ても、もう少し議論して何か別の担保するものがあるなら、そういった案を示していかなければならないし、今後この審議会の中で議論をしていかなければならない課題だと今日の話を聞かせていただいて思った。ただ、地域振興委員会の部分についての議論はこのままもう一度この審議会ですとしても、30条第1項第1号の新市建設計画の変更

に関する事項の文言については削除した案でパブリックコメントをとらせてもらえればと思う。

(会長)

おそらく、重要な点について審議会の委員の皆さまと事務局とで齟齬があるわけではなく、1つは地域振興委員会の当初の役割は終わったということについては審議会の委員の皆さまも共有してくれていると思う。他方で、審議会の皆さまから今ご意見のあった、仮に機能不全に陥ったらとか、あるいは今後自治協の合併なども考えないといけないという時に、適切なサポートをするような組織あるいは機関が必要となるのではないかということも事務局でもその課題としては十分認識していて、ではどういう手順で検討を進めていくかということで今回事務局としては、当初の役割を終えた地域振興委員会の規定は削除していいのではないかという形で提案をしていただいたが、やはり存続した上で新しい役割を付与していくというようなことも含めた検討が慎重な形で必要ではないかというふうに事務局としても整理していただいたと思うので、この地域振興委員会の規定については原案を少し修正していただき、30条1項の1号、新市建設計画の変更に関する事項については削除し、その上で、その他の地域振興委員会の規定については当面残した上で当審議会を含めて慎重に今後のあり方についてご検討いただく。そういう形で整理していただいたが、審議会としてもそのような整理でよろしいか。

—異議なし—

(会長)

ありがとうございます。では、地域振興委員会についてはそのようにさせていただく。原案を修正する形でお認めいただいたということにさせていただきたいと思う。パブリックコメントをかけていただく前に審議会の委員の皆さまにその修正した原案について、ご覧いただいた上でパブリックコメントという手順に進んでいくと思うので、改めて、修正のあった地域振興委員会についての規定についても皆さまに確認いただければと思う。

#### ○第37条（支所に関する規定）

(会長)

では続いて、4ページの37条支所についての規定。これは議員全員協議会で説明のあった説明資料や、条例案について参考資料という形で提示していただいているが、すでに支所のあり方について大筋、地域の皆さまにもご了解いただいているということで、この原案を条例案にそのまま移行するというような形になるだろうということでご提案いただいた。37条について、ご意見、ご質問があれば、お願いします。



(委員)

この 37 条に関しては、自治協、まち協の意向、意思を尊重していただいた。当局に対してまず感謝を申し上げたい。その中で支所のあり方の議論については、当審議会とは別の場だと聞かせてもらっているのですが、それはその場でさせていただきたいと思うが、第 5 節は「補完する機構」という見出しになっているが、第 37 条の見出しは「推進する行政機関」に変更されている。補完と推進は意味が若干違うが、意図的に変えたのか説明いただきたい。

(会長)

事務局の前に私の考えを申し上げる。ご指摘のとおりだと私も気付いた。ただ、おそらくこれは支所の位置づけが今後変わってくるということを踏まえて、補完性原理との関係をどう整理していくか、補完性原理の中で支所の機能をどのように位置付けていくかということが議論として必要だと思う。そうした議論については、今この場で結論を出せるようなことではなく、今後さらに慎重に時間をとって審議、検討していく事項だと考えている。ですので、今回の条例改正はあくまで支所について設置条例ができ、そこで定め方がこうなったということ、その支所の規定の部分だけ自治基本条例の中に位置づける。そういう改正だ。条例全体の中でこの支所の位置づけをどのように整理していくかということについては、改めて今後慎重な時間をとってご検討いただくということになるのだろうと私は理解した。

(事務局)

参考資料 2 の 12 月議会に出ささせていただいている支所設置条例の一部改正の議案を見ていただくと、支所の定義について、「地域における住民自治を推進する」に改められたので、これと整合をとらせていただいた。

(委員)

そもそも論になるかもしれないが、補完性の原則が行政機関と住民自治協議会の間で成り立つのかという問題を常々思っている。元々自立した対等な立場に立っているもの同士が補完関係を持てるわけで、例えば改正案の第 50 条は、まさに補完性の原則に立つてできることだろうと思うが、地方分権が言われてきた中で、国と県や県と市は当然補完性の原則に基づいた活動ができると思うが、基礎自治体と単なる住民の集まりで権力もなければお金もない、あくまでも自主的な形で自分たちが自分たちの身の回りの細やかなまち作りを進めていこうという組織に、基礎自治体がどういう形で補完性の原則を成立させるか少し違和感がある。日本語で言うと補完は補い合うようなイメージがわくが、本来的な補完性の原則は少しイメージが違うのかなと思う。文章的にはもう少し、補完というよりはやはり支援や協力という方が住民自治協議会に

対してはいいのかなと思う。

(会長)

補完性原理と住民自治協さらには市との関係については、これまでの条例の施行状況を踏まえながら、皆さん様々なご意見、お考えがあるところだろうと思う。ですので、やはりここは小手先で条文の言葉を変えてしまうよりも、もう少し時間をとって自治協と市との補完関係をどう考えていくのか、その上で、条例を小出先ではなく、どのように変えていくのかを、時間をかけて検討すべきではないか。今、変えてしまうと、まさに「補完」を「推進」に変えるというような小手先の処置になってしまふ。それはあえてせず、もう少し時間をとり検討させていただいてはどうかと考える。

(事務局)

ありがとうございます。事務局としても同じ見解だ。

(委員)

現行の37条第2項だが、この条文は非常にいい条項だと思う。積極的に支所長に権限を移譲するという条文だ。提案だが、改正案の第2項の次に、第3項として、市民に身近な事務を積極的に支所に委任するように努めなければならない、という努力義務を1つつけていただくと、支所機能にもプラスの方向があるのではないかと考える。市長の権能を侵すことにもなるので、そのあたりの兼ね合いはあるかと思う。

(会長)

今のご意見に対しては、支所設置条例の規定に合わせると、改正案の2項のような形になるという市としての考えになるかと思う。

(会長)

他、いかがか。

(委員)

行政組織上、支所長がどの所管になるのが重要になってくると思う。事務分掌規定等があるので、そこで定められてしまうと思う。ですから、今度は課長さんになるわけですから、課長は課長の権限しかない。そこにいろんなものをくっつけに行くことは無理だ。それも含めた上での地域振興部という中の一課になってしまう。そこには我々もいろんな思いがある。行政組織上、課になってしまうと支所長の権限が変わってくるということは当たり前のこと。それが通ってしまうということで、そこについてはある意味諦めがあるが、特別にその部分に機能権限を持たせることはできないので、この文言しかないのだろうと思う。

(会長)

事務局から説明よろしいか。

(事務局)

ここは少し会長にもご意見を聞きたい。元々、この自治基本条例の 37 条に、身近な事務を市長が支所長に委任すると規定されているが、その委任という言葉について、地方自治法等をひも解いていると、そもそも市長が委任できる機関が支所長なのかということが、私自身は少し疑問に思っている。行政としてもその見解は持っておかないといけないが、会長にも見解をお聞きしたい。

(会長)

委員に整理していただいた通りだと思う。従来は出先機関の長だったわけだが、今回の改正によって、市長の内部組織の課長という整理になるので、委任先にはならないということで整理していただいたらどうかと思う。

(会長)

他いかがか。

支所については長い間皆さま含めて検討いただき、1 つの成果として支所設置条例、そしてそれを受けた自治基本条例の改正をお認めいただいた。ここまでの経緯を含め、お礼申し上げる。ありがとうございました。

#### ○第 33 条

(会長)

続いて、第 33 条の住民自治地区連合会の規定として、支所が地方自治法の言ういわゆる支所ではなく、条例設置の支所となったので、その根拠として「第 37 条に規定する」という規定を置いていただいた。それから、【解説】に記載があるが「伊賀市における自治組織のあり方に関する報告書」で、すでにこの住民自治地区連合会についてはどのような今後のあり方があるかということについてご検討いただき、一定の方向性が示されているので、その方向性に向けた今後の検討を進めていく際のいわば暫定措置として、従来「設置する」という規定になっていたところを、「設置することができる」という規定を改めていただいたということについてのご提案。これについてご意見、ご質問あればお願いします。

—意見なし—

#### ○第 49 条、50 条（新たな視点に関する規定）

(会長)

最後になるが、5ページの49条、50条の規定。伊賀市自治基本条例が制定された後の状況の変化で、従来、総合計画については、地方自治法に策定の根拠規定があったが、地方自治法の総合計画の策定の根拠規定が削除されるようになったので、改めて総合計画の根拠規定を伊賀市の自治基本条例の中に位置付けるということが49条の提案。

50条については、伊賀市の定住自立圏の取り組みなど、広域連携を進めておられるので、それを受けた規定を新設するということが50条のご提案だと考える。49条、50条の新設について、委員の皆さんからご意見、ご質問あるか。

(委員)

50条の第2項の意味がそういう意味だったということは今、会長の説明でわかった。条例の文章としてはこれでいいが、せっかくなので解説に定住自立圏という文言を一言入れてもいいだろうなと思う。

(事務局)

2項は確かにこれだけだと抽象的だが、奈良県山添村、京都府南山城村、笠置町と形成している定住自立圏だけではなく、隣の名張市との連携、あるいは亀山市、甲賀市と連携しているいこか連携のこと等あるので、ひろく読み取れるような形にしつつも定住自立圏という言葉があえて出ていくような上手な言葉を探して解説の中に入れていきたい。

(会長)

せっかく伊賀市で実践されている先進的な取り組みなので、市民の皆さまにもその取り組みの意義等について知っていただくいい機会かと思う。

(会長)

他いかがか。

—意見なし—

(会長)

それでは、ひと通り事務局からポイントを絞って説明いただいた部分については皆さんにご意見、検討をいただいていた。特に改めて確認しておくべきは、3条と29条以下かと思う。3条については皆さまからそれぞれのお立場で色々ご発言いただいた。今回はこの原案として市民の皆さまにお示しをし、パブリックコメントを集めさせて

いただく。その上で改めて本日いただいた意見、そしてパブリックコメント、さらにはパブリックコメントを受けた皆さまのご意見を伺った上で、当審議会においてもさらに検討を進めて行くということにさせていただきたいと思う。29条以下の部分については事務局の原案から大きな修正がある。皆さまにご発言いただいたように地域振興委員会の今後のあり方、役割などについて改めて検討する上では規定としては残しておいた方がいいのではないかというご意見、事務局としても受け止めてくださったので、29条以下の部分については30条1項1号の部分は削除する以外の部分は基本的には残したまま、パブリックコメントを実施するということにさせていただきたいと思う。

(会長)

以上全体通じてこの改正案について、ご意見あるか。

(事務局)

今、会長が言っていた中でもう1つ、37条の規定の見出しの「住民自治活動を補完する行政機関の設置」については、そのままにして変えないということではなく、一旦「推進する」には変えない案に戻して、もう一度改めて皆さんと引き続き議論していくことにしたいと思う。

(会長)

そこは今後当審議会でも時間をかけて検討していきたいと思う。

(委員)

確認だが、3月の議会に諮って4月に条例を施行する。すぐに手続きをしなければならぬものと認識している。これで了承した。パブリックコメントを募集する際に、引き続き検討して条文を付け加えたりする作業が4月の改正後すぐに始まるということも市民にパブリックコメントをとる段階で十分お知らせさせていただきたいと思う。

(会長)

重要なご指摘だ。本改正で今般の見直し検討が全て終了ということではなく、まだ重要論点として今後慎重に検討すべきことについて検討し続けるということは、やはり市民の皆さまにご理解いただいた上で今回の改正としてはこれでどうだというふうな形でご意見をさせていただくということをお願いしたい。

(会長)

他いかがか。

—意見なし—

## (2) 当面のスケジュール

(会長)

では事務局から続いての事項、当面のスケジュールについてお願いします。

(事務局)

特に資料はないが、事項書の(2)をご覧ください。会長がおっしゃったように、今、皆さんからもらった意見等を整理し、改めて12月の議員全員協議会でこういう案でパブリックコメントをとりたいということを説明した上で、パブリックコメントを実施させていただこうと思っている。またその前に、委員の皆さんにもこういう案になったとお示しさせてもらった上で議会にも説明していきたいと思う。パブリックコメントは12月の終わりからとることになると思うが、1ヶ月はパブリックコメントの期間を設けなければならないというルールになっている。ここが少しタイトで、前回審議会では1月27日に第3回審議会を予定していると案内させていただいていた。パブリックコメントの状況にもよるし、12議会に提出する支所設置条例の議会での審議状況も見定めた上でのパブリックコメントになるので、そのことも踏まえると、1月27日に第3回審議会を開催するという事で前回日程調整させていただいたが、2月上旬くらいでもう1つ予定日が欲しいと思っている。次回審議会の場で皆さんにも議論いただいた上で意見がまとめていただき、3月議会に条例案を出していきたいと思っている。なので、1月27日以外の2月上旬で、会長含め皆さんのご都合がいい日を候補日としてもらえたら助かる。

(委員)

前回審議会の際、メールで資料を送付いただくという説明があった。今回、資料の送付がなかった。今日大慌てで見た上で検討ということで必死だ。もう少し言いたいこともあった。日程調整についてもメール環境が全て整っているのであれば、その中で○をつける等したらどうか。

(事務局)

資料については、事前に皆さんにお示ししたいなと思いつつ、議案との絡みもありそこと整合を図らなければならなかったため、直前になってしまった。お詫び申し上げます。そういうこともあり、次回開催日が2月上旬になる可能性もあると思っておいでもらいたい。あとは、会長とも相談する。

(委員)

できるだけ27日にしていただきたい。できたら2月3日、4日は外していただきたい

い

(事務局)

会長と日程を調整させてもらった上での話にさせていただきたいと思う。

(会長)

日程についてはまたメール等を通じて皆さまと調整させていただく。資料についてはおっしゃるとおりなので、前もってご覧いただいた上で会議に臨んでいただけるように取り扱いを改めていただければと思う。

(会長)

本日の事項は以上となるが、全体の議事を通じて何かあるか。

(事務局)

すみません、まだ皆さん全員のメールアドレスを聞いてないらしいので、アドレスを聞いている方は事前にメール送付できるが、聞いていない方は郵送ということでタイムラグがあることと、日程調整に関して、アドレスを聞いている方はやり取りできるので、会長のご都合と聞かせてもらった方で一番多かった日等、そういう形になると思うのでご了承いただきたい。今日アドレスを教えていただける方は教えてください。メールアドレスは重要な個人情報ですので強制はしません。よろしくお願いします。

(会長)

はい。ありがとうございます。では事項全て議事し終えたので進行を事務局に戻す。

## 閉 会

(事務局)

岩崎会長ありがとうございました。本日いただきました宿題については、整理してパブリックコメント前に委員の皆さまにもお示しさせていただいてからと思っていますのでその際はご協力お願いいたします。また日程調整につきましてはまた改めて調整させていただく。会長さんの日程中心になると思うが、ご了承いただきたい。それでは本日の審議会を終了させていただく。ありがとうございます。